



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3462 号 2017.1.15 発行

厚労省 介護・障害を一括サービス 18年度実施へ法案 毎日新聞 2017年1月15日

厚生労働省は、介護保険と障害福祉両制度に共通のサービス創設の方針を固めた。高齢の障害者が、一つの事業所で一括してサービスを受けられるようにするなど、利用者の利便性を高めるのが狙い。2018年度の実施を目指し、20日開会の通常国会に関連法案を提出する。

介護・障害の両制度は、サービスを提供するのに、それぞれ指定を受ける必要がある。このため、65歳以上の高齢の障害者が、障害福祉事業所で介護サービスを受けられないなどの課題が指摘されている。そこで同省は、通所や訪問など、いずれの制度にもあるサービスについて、事業者が両方の指定を受けやすくするよう制度を見直す。

同省は、高齢者や障害者、児童といった福祉分野に関し、地域住民とも協力して包括的にサービスを展開する「地域共生社会」を目指している。高齢化がさらに進む中、地域内の限られた施設や人材の有効活用を促す。

実施には介護保険法や障害者総合支援法などの改正が必要で、関連法案を一括し、「地域包括ケアシステム構築推進法案」として提出する方針だ。

同法案には、介護サービス利用時の自己負担について、特に所得の高い人は、現在の2割から3割に引き上げることも盛り込む。対象は、単身の場合で年収約340万円以上、夫婦世帯は約460万円以上。当初は単身で383万円以上を想定していたが、見直した。負担増になるのは利用者の3%に当たる12万人で、18年8月実施を目指す。

一方、40～64歳の介護保険料について、年収の高い会社員らの負担が増える「総報酬割り」の導入も盛り込む。17年8月分からの適用を想定している。【山田泰蔵、阿部亮介】

知的障害児の1割に精神病薬処方 長期なら副作用も 共同通信 2017年1月14日

知的障害のある子供の約1割に、統合失調症の治療薬である抗精神病薬が処方されていることが、医療経済研究機構（東京）などの研究チームによる調査で分かった。このうちほぼ半数には年300日以上と長期にわたり薬が出ていた。

知的障害には、自傷行為や暴力などの行動障害を伴う場合があり、薬はその治療のためとみられるが、長期の使用には副作用のリスクもある。

世界精神医学会は精神疾患が原因でない行動障害には、個々の特性に応じた環境調整などを勧めている。同機構の奥村泰之主任研究員は「日本では知的障害児の行動障害に診療の指針がなく、薬物の使用を含めた指針が必要だ」としている。

調査では、健康保険組合の加入者のレセプト（診療報酬明細書）データベースを分析。2012年4月から13年3月に知的障害と診断された3～17歳の2035人について、薬物療法の状況を1年間、追跡した。

1度でも抗精神病薬が処方されたのは12.5%。3～5歳では3.7%だったが、15～17歳では27.0%と、年齢が上がるにつれ割合が上がっていた。年間の処方日数でも同様の傾向

がみられ、小学校入学の時期を境に長期化していた。

抗精神病薬を処方された子供のうち、2種類以上を31日以上連続で出された「多剤処方」の割合も16.9%に上った。チームは「短期では有効なケースもあるが、長期や多剤の使用は、体重増加など副作用のリスクが増す」と注意を呼び掛けている。

同機構は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の研究組織。

餅つき一緒に「よいしょ」 通所者と住民楽しむ

京都新聞 2017年01月15日



餅つきを楽しむ参加者たち(長岡京市下海印寺・乙訓の里)

京都府長岡京市下海印寺の障害者介護施設「乙訓の里」で14日、「新春お餅つき大会」があった。厳しい冷え込みの中、施設通所者や地域住民らが、ほかほかの餅を頬張った。

地域との交流を深めながら一年の始まりを祝おうと企画。施設が2015年6月に移転して来から、2回目の開催となった。

車椅子に乗った通所者が職員の介助を受けながらきねを持ち上げ、ボランティアの住民たちから「よいしょ」と声援をもらい、餅をついた。

きなこやあんを付けて餅を味わった参加者たちは、〇×クイズに挑戦したり、こま回しや羽根突きなどの昔遊びを楽しんだりしていた。

子ども2人を連れて初めて訪れた藤山裕子さん(38)＝同市泉が丘＝は「子どもたちも楽しんでた。施設が地域に開かれ、溶け込んでいっている様子で、よかった」と話した。



転落し死亡の男性、自動改札利用...駅員気付かず

読売新聞 2017年01月15日

男性が転落した上り電車のホーム(14日、蕨駅で)

JR蕨駅(埼玉県蕨市中央)で14日朝、目の不自由な川口市のマッサージ業男性(63)が上り普通電車にはねられ死亡した事故。

JR東日本大宮支社によると、当時は駅員4人が勤務していたが、男性が有人改札ではなく自動改札機から入構したため誰も気付かず、介助できなかったとみられる。

昨年、東京メトロ銀座線青山一丁目駅(東京都港区)などで視覚障害者の転落死亡事故が相次ぎ、国と鉄道各社は昨年12月、駅員が視覚障害者を見つけた際、声かけを行うなどして見守るよう取り決めた。

転落を防ぐにはホームドアの設置が有効とされるが、蕨駅にはなく、JR東日本は2020年度までに設置するとしている。同駅の近くに住む男性(70)は「乗客同士で互いに気遣うことも大事だが、これ以上事故が起きないためにホームドアを早く設置してほしい」と話した。

詩作を生きる糧に 中浜さん 作り続け25年112編 中日新聞 2017年01月15日

思い付いた言葉をノートにまとめ、ワープロで打ち込んで詩作に取り組む。詩のほとんどは、恋愛や季節の移り変わりをテーマにしている。交通事故に遭った影響で、体に機能障害が残った中浜佑介さん(39)＝金沢市東山＝はことし、詩を作り続けて二十五年目

になる。百十二編を書き、昨年十月には十冊目の私家版の詩集を完成させた。「障害があっても、詩を作ることができるし、詩を作り続けていると、もう一年頑張っ生きていこうという気持ちになる」と話す。近く、詩集の自費出版も考えている。(田中美知生)



詩を作り続けることは、自己表現になるという中浜佑介さん＝金沢市内で

小学校二年の夏、横断歩道で車にはねられ、頭を強く打ち病院に運ばれた。約一カ月間、意識を失った。目覚めたときには軽度の障害が残った。同時期に当時の県立平和町養護学校に転校した。慣れ親しんだ小学校を離れたくないと涙を流した。

突然の転機にとまどったが、同級生とその母親が中浜さんの回復を祈って教会に通い続けて祈ってくれていたと自分の母から聞かされた。「祈ってくれていたおかげで自分は生かされたんだ」と考えた。以来、毎週日曜日は教会に通う。祈りが心のよりどころだ。

詩を詠み始めたのは、中学三年のころ。教室の窓際でふと、桜が咲いているのを目にした。「新たな季節が始まっていることを言葉にしたかった」。自然と言葉が頭の中に出てきた。詩作の始まりだった。「ヒラヒラGreen」では、五～六月の季節が変わる喜びを表しつつも「桜色散らないで欲しい」と春の名残惜しさを打ち出した。

障害を題材にしたのは「handicap man」。「独りじゃないよ」「差別する方が間違いだ」と、同じ障害者を励まそうとするメッセージを込めた。自由詩で形式にこだわらないのが特徴。新約聖書の一節を引用して作った詩もある。「障害が原因で勉強についていけず、リストカットをした」こともあると振り返るが、前を向いて生き続けた。「詩では自己表現ができる。多くの市民に障害のあるなしに関係なく、詩を作ることができると伝えたい」。言葉は明日を生きる力だ。



シャンソンに会場一体 読売新聞 2017年01月15日
聴衆に語りかけるように歌う佐竹さん(左)(14日、八王子市のいちようホールで)

◆八王子で慈善コンサート

脳関連障害者への支援を求める「新春チャリティーコンサート」が14日、八王子市のいちようホールで開かれ、都内を中心に活躍するシャンソン歌手、佐竹律香さんの歌に約300人の聴衆が聴き入った。

国際民間ボランティア団体「八王子東京パイロットクラブ」(豊泉黎子会長)の主催。佐竹さんは「セ・シ・ボン」、「恋心」などのシャンソンを披露。八王子市の「ユーロード」をパリの「シャンゼリゼ通り」になぞらえて名曲「オー・シャンゼリゼ」を合唱するなど、会場が一体となって盛り上がった。

幕間には、同クラブのこれまでの慈善活動を含めた収益金が、八王子市社会福祉協議会など6団体に贈呈された。

岡山で福武教育財団フォーラム 文化活動通じた地域づくりを提言

山陽新聞 2017年1月14日

福武教育文化振興財団30周年記念フォーラム「地域にこそ在る最先端」が14日、岡山市北区鹿田町の岡山大鹿田キャンパスで行われた。劇作家平田オリザさんと元文化庁長官の近藤誠一さん、演出家中島諒さんが、文化芸術活動を通じた地域づくりについて話

し合った。

約200人が聴講。平田さんは若者が地方暮らしを選択するには「雇用だけでなく、文化や教育の充実も大切」と指摘。まちづくりに協力する奈義町での伝統文化継承活動などを挙げる一方、「東京では“本物”の演劇や音楽に触れる教育が進んでいる。地方でも文化と教育を連携させるべき」と提言した。



地域と文化の関わりについて意見交換したフォーラム

鳥取市の廃校を舞台に劇団「鳥の劇場」を主宰する中島さんは、障害者と協力した作品制作や、劇場が地域づくりの拠点になっていることを紹介。「劇場が地域における新たな価値創造の場になる」との可能性を示した。

近藤さんは長年行政に携わった立場から、合理主義などに基づく戦後の秩序が崩壊しつつある現状を指摘し、「機能不全を起こしている社会を補えるのは文化芸術の力」と強調。その実現の場として地域（地方都市）への期待を表した。

配偶者控除拡大 妻が「〇万円の壁」を超えて働く利点は

日本経済新聞 2017年1月11日

2018年から配偶者控除などを満額受けられる年収の上限が事実上、現在の103万円から150万円に上がる。しかし106万円や130万円では社会保険料の発生で手取りが大きく減る「壁」が残る。多くのパートは壁を超えないよう仕事を調整し続けるとの見方は少なくないが、壁を超えて働くメリットに注目してみよう。

現在はパート主婦の年収が103万円までなら、夫は38万円の配偶者控除を受けられる。これを超えたときの激変緩和の仕組みである配偶者特別控除が来年から拡大し、原則150万円まで38万円が控除される（図A）。これが世帯の手取りにどんな変化を与えるか。ファイナンシャルプランナー（FP）の深田晶恵氏の試算（夫が会社員で年収700万円の場合）で見てみよう（グラフB）。

A 18年に配偶者特別控除の年収制限を引き上げる



(注)夫の年収が1120万円以下の場合。1120万円超で控除の適用縮小。1220万円超で完全に適用外

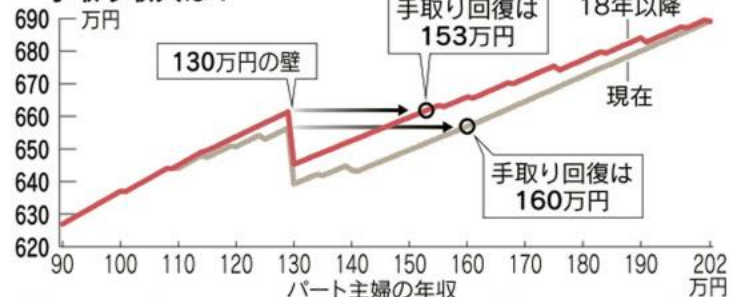
妻の年収が130万円以上なら社会保険上の扶養を外れる。厚生年金や健康保険に加入すると、保険料負担で世帯手取りは約17万円も減る。税金上の「103万円の壁」より社会保険上の「130万円の壁」の方が影響が大きい。

グラフBで18年以降の世帯手取りを見ると、103万円を超えても夫の控除額に変化はないので、妻の収入増がそ

現在は妻の年収が103万円を超えて配偶者控除が打ち切られた後、配偶者特別控除も段階的に減り141万円までゼロになる。このため夫の税負担が少しずつ増え、世帯手取りの上昇ピッチは妻の収入増分に比べ鈍くなる。

■下がる損益分岐点

B パート主婦が「130万円の壁」を超えた場合の世帯の手取り収入は？



(注)FP深田晶恵氏による試算、社会保険に加入した場合。夫婦ともに40歳以上、東京23区在住。夫は年収700万円の会社員、子どもは中学生以下

のまま世帯手取りの増加につながる。しかし 130 万円を超えると世帯手取りはやはり大きく下がるため、多くのパートは引き続き 130 万円の基準に触れないように仕事を抑える公算が大きい。

ただし控除見直しにはメリットがある。130 万円を超えた後で、どれだけ妻が年収を増やせば元の世帯手取りになるかという「損益分岐点」は現在約 160 万円。「それが夫の税負担減で、約 153 万円に下がる」(深田氏)

見落としがちなのは壁を超えて働くことによる将来の厚生年金受給の恩恵。目先の手取り減と比べた損得を試算してみた。例えば来年以降に年収 140 万円で 10 年間働くと 129 万円の時に比べた世帯の手取り減は年約 8 万 9000 円なので 10 年で約 89 万円だ (表 C)。一方で 65 歳以降にもらう厚生年金は年約 7 万 8000 円になる。当面の手取り減を将来の年金増で取り戻せる年齢を計算すると 76 歳。年収 150 万円なら 67 歳だ。

C 年収130万円以上で10年間働く？

(単位 万円)

年収	130万円	140万円	150万円	160万円	200万円
①年収129万円と比べた世帯の手取り増減額(10年間の合計)	-161	-89	-17	45	272
②将来受け取る厚生年金額(1年あたり)	7.2	7.8	8.3	8.8	11.2
厚生年金の合計額が手取り減を上回る年齢	87歳	76歳	67歳	/	
65歳から93歳(※)まで厚生年金を受け取る場合の損得(①+②×29年)	48	137	224		

(注)※93歳は2050年時点で女性の約半分が生きている年齢(国立社会保障・人口問題研究所推計)。①はFP深田氏、その他は日本経済新聞社による試算でいずれも概算

それぞれ 10 年働き、仮に 93 歳まで生きると、手取りの差と厚生年金を合わせた差し引きの増加額はそれぞれ 224 万円と 597 万円にもなる。

教育費などで目先の手取りを維持せざるを得ない場合は別だが「長寿化のなか、壁を超えて働くことで終身でもらえる厚生年金を確保する利点の方を重視すべきだ」(社会保険労務士の小野猛氏)との指摘は増えつつある。

昨年 10 月から、501 人以上が働く企業では週 20 時間以上の勤務など一定条件を満たすと、年収約 106 万円以上で厚生年金など社会保険に加入することになった。「106 万円の壁」だ。

壁を超えると世帯手取りが約 15 万円減る。しかし来年以降に 10 年間働く場合、105 万円で働くのに比べ 110 万円なら 84 歳、120 万円なら 69 歳で厚生年金額の合計が 10 年間の手取り減を上回る。130 万円の壁と同様に、106 万円の壁も超えて働く方が長期では利点が大きい。

厚生年金額は収入と働いた期間に応じて増える。いずれ壁超えを目指すなら、早めに厚生年金に加入した方が将来の年金額は増やしやすいく。

社会保険の対象年収は今後さらに下がる可能性がある。深田氏は「自分が対象になってから壁超えを考えると話す人は多いが、それでは遅い」と話す。全員が継続雇用されるとは限らないからだ。「今から就業時間を調整せずに働いて信頼を得ておくと、優先して雇用されやすい」と助言する。

注意点は厚生年金への加入条件。130 万円の壁では社会保険上の扶養を外れても、勤務時間が一般社員の 4 分の 3 未満などの場合は厚生年金に入れないこともあり、国民年金にな

■長寿化を念頭に

壁を超えて働くなら、年収が高いほど有利になりやすい。年収 160 万円では 129 万円に比べ手取り自体が年 4.5 万円多い。10 年で 45 万円だ。加えて 65 歳以降、厚生年金が年 8.8 万円増える。

国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年に女性の約半分は 93 歳まで生きる。来年以降、年収 150 万円と年収 200 万円でそれ

る。目先の負担増の一方、将来の厚生年金はない。(編集委員 田村正之)

■健康保険加入、メリット多く

厚生年金加入のメリットは老後の年金だけではない。夫に扶養されている場合、病気やケガをして障害を負ったときにももらえるのは障害基礎年金だけ。しかし厚生年金加入なら、収入に応じた額の障害厚生年金が上積みでもらえる。障害の対象も障害基礎年金は症状が重い「1級・2級」だけだが、障害厚生年金はより症状が軽微な「3級」でも適用になる。

厚生年金とセットである健康保険では、病気やケガなどで仕事を休めば、給与の3分の2程度の金額の傷病手当金が最長1年半支払われる。出産のために会社を休んで給与をもらえなかった場合には、出産手当金が支給される。

障害児の放課後等デイサービス、5年で3倍超 栃木県内 下野新聞 2017年1月15日



障害のある子を放課後や夏・冬休みなどに預かる「放課後等デイサービス」の事業所が、県内でも急増している。2012年度に新たに制度化された福祉サービスだが、事業所数は17年1月1日現在で119カ所と5年間で3倍超まで拡大した。地域で利用を希望するニーズがある一方、福祉事業の経験がない民間会社などの新規参入もあり、厚生労働省は要件を厳格化するなどしてサービスの質を確保していく方針だ。

県内の放課後デイ事業所は、制度化当初の12年4月1日現在で33カ所だったのが、今月までに3・6倍に増えた。利用者数も当初の772人から、16年4月には1399人と、倍近くに増加。制度移行期だった13年は事業所数、利用者数とも前年比で微減しているが、その後は共に増え続けている。

急増の背景には障害児、保護者のニーズとともに、比較的緩やかな運営基準がある。現状は児童の処遇に当たる指導員に資格要件がなく、設備面も指導訓練室を備える程度でよいとされ、県内もマンションなどで開設している事業所もある。

<タリウム事件>初公判 心の闇解明が焦点

河北新報 2017年1月15日



起訴内容の骨子

- ・2014年12月に名古屋市昭和区の自宅アパートで知人女性を手おので殴り、マフラーで首を絞めて殺害した
- ・仙台市内の私立高校に通っていた12年5～7月、中学と高校の同級生男女2人に計3回、硫酸タリウムを飲ませ、殺害しようとした
- ・殺人事件直後の14年12月、仙台市の実家に帰省中、近くの女性方に放火し、住民3人を殺害しようとした
- ・14年8月、灯油を入れたペットボトルで火炎瓶を自作し、同じ女性方への放火を試みた

元名大生が住んでいたアパート。1階の自室内で森さんの遺体が見つかった
＝12日午後5時ごろ、名古屋市昭和区

2014年に名古屋市で高齢女性を殺害し、12年に仙台市で同級生2人に劇物の硫酸タリウムを飲ませたとして、殺人や殺人未遂などの罪に問われた名古屋大の元女子学生(21)＝仙台市出身、事件当時未成年＝の裁判員裁判が16日、名古屋地裁で始まる。劇物混入や殺人、放火など次々に凶行に手を染めていったのはなぜか。心の闇を解明できるかが焦点となる。

元名大生は19歳だった14年12月、名古屋市の自宅アパートで、宗教に勧誘され知り合った無職森外茂子(ともこ)さん=当時(77)=を殺害した殺人罪など6件の罪で起訴された=骨子表=。弁護側は責任能力の有無を争い、無罪を主張するとみられる。審理は公開の法廷で20回行われ、判決は3月24日に言い渡される見通し。

元名大生は逮捕後の調べに「子どもの頃から人を殺してみたかった」と供述。自身のツイッターには、神戸市の連続児童殺傷事件や東京・秋葉原の無差別殺傷事件など、過去の重大事件の加害者を崇拝する書き込みもあった。

森さんを殺害したとされる日のツイッターには「ついにやった」と記し「死」へ強い執着を示していた。直後に「焼死体が見たい」との理由で仙台市内の住宅に放火するなど、殺人願望を満たそうと凶行を重ねたとみられる。

15年9月の少年審判で、名古屋家裁は「好奇心を満たすため実験として女性を殺害した。犯行は計画的で態様は極めて残虐」と非難。殺人以外については「一連の流れの中で行われた犯行。(タリウムによる)中毒症状を観察したい、焼死体を見たいとの身勝手な動機で、被害者の苦しみは計り知れない」と指摘した。

責任能力については「発達障害が認められ、成育・家庭環境に一定の問題はあったが、大きな影響ではない」として刑事処分が相当と結論付け、検察官送致(逆送)を決定した。

タリウム事件では、被害男性(20)が事件直後、「同じクラスの女の子が白い粉を持ち歩いていた」と宮城県警に情報を寄せたが捜査に生かされなかった。仙台市の私立高校側が「危険な白い粉」と校内で見せびらかす元名大生に厳重注意した事実を伏せていたことも発覚し、警察と学校の初期対応が問題視された。

[硫酸タリウム]非常に毒性が強い金属の一種であるタリウム。成人の致死量は約1グラム。少量でも吐き気や視覚障害などを発症する。硫酸タリウムはネズミを殺す薬として使われる。においや味がなく、混入に気付くのが難しい。2005年に静岡県の子供高生が母親にタリウムを摂取させ、重体に

元名古屋大生による事件の経緯

- 2012年5月下旬
元名大生の父親が「娘が勝手に薬品を買っている」と仙台北署に相談
- 5月27日~7月
中学と高校の同級生男女2人の飲み物に硫酸タリウムを混入?
- 6月ごろ
高校の同級生の男性(20)が体調不良を訴える
- 12月
タリウム中毒と診断された男性が仙台南署に相談
- 13年2月
男性が「クラスに変わった子がいる。白い粉を持ち歩いている」と元名大生の名前を南署に伝える。宮城県警が傷害事件として捜査開始
- 14年4月
名古屋大に入学
- 8月
自作した火炎瓶で仙台市青葉区の住宅に放火?
- 12月7日
元名大生が名古屋市のアパート自室で、宗教に勧誘され知り合った森外茂子さん=当時(77)=を殺害?
- 13日
仙台市青葉区の住宅の郵便受けに放火?
- 15年1月27日
元名大生のアパートで森さんの遺体が見つかり、愛知県警が殺人容疑で逮捕。調べに「人を殺してみたかった」と供述
- 5月15日
元同級生の男女2人に硫酸タリウムを飲ませた殺人未遂容疑で再逮捕
- 26日
宮城県警が「元名大生の名前は捜査で浮上しなかった」との説明を一転させ、当初から把握していたことを認める
- 6月1日
仙台南署が13年2月ごろから、元名大生の存在と、同級生から寄せられた白い粉に関する情報を把握していたことが判明
- 5日
仙台市青葉区の住宅に放火した殺人未遂容疑などで3回目の逮捕。「焼死体を見たい」と供述
- 9月
名古屋家裁が元名大生の検察官送致(逆送)を決定
- 10月
名古屋地検が元名大生を殺人、殺人未遂、放火未遂などの罪で起訴
- 17年1月16日
名古屋地裁で初公判(裁判員裁判)

陥らせた殺人未遂事件が起きた。

社説：冬季防災訓練 厳寒期の地震に備えを 秋田魁新報 2017年1月15日

県は国の特別豪雪地帯に指定されている市町村で2014年度から、真冬の大地震発生を想定した防災訓練を行っている。3回目の16年度は鹿角市八幡平で来月実施される予定だ。

特別豪雪地帯とは、国が指定する豪雪地帯（本県は全域）の中でも特に雪深く、積雪が交通をはじめ生活の支障になる恐れのある地域を指す。全域または一部が特別豪雪地帯に指定されている県内市町村は13ある。

訓練は県と対象市町村が共催して持ち回りで行っている。14年度は湯沢市皆瀬、15年度は由利本荘市矢島町で実施し、参加者は厳寒期の被災者救助や避難の手順を学ぶなどした。

鹿角市八幡平では、地震による雪崩や屋根からの落雪に巻き込まれた住民を救出したり、歩いて避難所へ行ったりする訓練などが行われる。参加住民は実際に起こり得ることと捉えて行動してほしい。どんな課題があるのか、それに対処するためにどう備えておくべきかを、行政や警察、消防など関係機関と共に確認したい。

本県では屋根に積もった雪の重みで建物が倒壊する事故が毎年起きている。大地震が発生すれば、倒壊の危険性はさらに高まる。屋内から逃げるときも屋根から落ちた雪の壁に遮られ、脱出できなくなる恐れがある。避難するにしても、高齢者や障害者が避難所まで歩いて行くのは容易ではない。また、避難所に十分な暖房器具や防寒具が備わっているとは限らない。

雪崩により道路が寸断され、集落が孤立してしまう可能性もある。その際は住民同士の助け合いが一層重要になる。訓練は近隣住民と顔を合わせ、共助の意識を高める大切な機会となるだけに、できるだけ多くの住民の参加を促したい。

県は11年の東日本大震災後、地震被害想定調査を実施した。冬の夜にマグニチュード8クラスの地震が起きた場合、最悪のケースでは、震源が本県沖だとすれば津波などで1万2千人、県南内陸部であれば建物倒壊などで4500人の死者が出るとの試算が示された。停電被害想定は10万世帯を優に超える。

信じられないほど大きな被害だ。官民で減災対策を講じ、被害を抑える努力が求められる。特別豪雪地帯以外の地域でも、自主防災組織などを中心に真冬の大地震を想定した訓練を行う必要があるのではないか。

秋田市の小学校では1995年の阪神大震災を教訓に、翌年から毎年この時期、市小学校長会の主催で「雪国防災訓練」を行っている。今年も今月17～27日に42校で順次行われる予定となっている。地震を想定し、教室からグラウンドに集団で避難する訓練が主体だ。

毎年行うことで児童には防災意識が身に付くだろう。その体験から感じたことを友人同士で話し合ったり、家族に伝えたりし、防災の在り方を考えるのも大きな意義がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行